

平成 16 年度財務諸表概要（一般業務勘定）

平成 17 年 7 月 14 日
北方領土問題対策協会事務局

1．財務諸表の体系

(1) 貸借対照表

独立行政法人の年度末の財政状態を明らかにするため、業務活動の過程における資金の調達源泉を負債および資本項目により、資本の投下・運用状況を資産項目により表示するもの。

(2) 損益計算書

独立行政法人の会計年度を通じた運営状況を明らかにするため、収益と費用を集計し、差し引きにより利益または損失を計算する資料。

(3) キャッシュ・フロー計算書

会計年度を通して、協会に出入りした全てのキャッシュ（現金）を業務活動、投資活動、財務活動の別に集計した資料。

(4) 利益の処分又は損失の処理に関する書類

当期末処分利益の処分または当期末処理損失の処理を決定するための資料。

(5) 行政サービス実施コスト計算書

納税者である国民の立場から個々の独立行政法人の業務運営に関して、損益計算書上の費用と機会費用とよばれる一定のルールに基づき計算される費用を集計して、国民が負担することとなるコストを計算しているもの。

(6) 附属明細書・注記

附属明細書は、貸借対照表および損益計算書等の内容を補足するためのもの。
注記は、財務諸表を作成するに当たり、採用した原則、手続および表示の方法や注意を喚起する必要がある事項、その他、特に必要と認められる事項について示したものの。

(7) 決算報告書（添付書類）

収支に関する予算と決算の状況を示したものの。

2．財務諸表の概要

(1) 貸借対照表

資産の部（348,945,327 円）

- 流動資産
 - ・現金及び預金（負債の部の流動負債と資本金の一部、利益剰余金）
 - ・前払費用（労働保険料、火災保険料等前払い分）

固定資産	有形固定資産	・建物（北方館、別海展望塔、羅臼国後展望塔） ・車輛運搬具（啓発バス「はまなす」） ・工具器具備品（事務所内什器備品、啓発広告塔等）
	無形固定資産	・ソフトウェア（インターネット及び会計システム） ・電話加入権（事務所内）
	投資その他の資産	・事務所等の敷金
負債の部（67,584,250円）		
流動負債		・運営費交付金債務（運営費交付金未使用分） ・未払金（社会保険料、一部経費の未払い分） ・未払法人税等（16年度分の法人住民税） ・未払消費税等（受託収入の消費税課税対象分） ・預り金（住民税、所得税、社会保険料）
固定負債		・資産見返運営費交付金（運営費交付金で購入した資産の減価償却後額 啓発バス、サーバー等）
資本の部（281,361,077円）		
資本金		・政府出資金
資本剰余金		・資本剰余金（啓発バス更新に伴う下取り価格 帳簿価格との差額を計上） ・損益外減価償却累計額（旧協会から承継された固定資産の減価償却額）
利益剰余金		・積立金（旧協会から積立金 預金利息の積立金） ・当期末処理損失（広告塔、パネル等の除却に伴う損失）
資産の部の合計と負債の部と資本の部の合計は、ともに 348,945,327円		

(2) 損益計算書

経常費用	北方対策事業費	・啓発支援費（県民会議等が実施する事業への支援費） ・人件費（北方館啓発指導員、事務補佐員等の経費） ・外部委託費（羅臼国後展望塔の運営に係る委託料） ・諸謝金（講師謝金、推進委員手当等） ・その他業務経費（啓発施設の維持管理費、四島交流の 通訳料、啓発資料作成費等）
	受託業務費	・代理店委託経費（受入事業のホテル、航空機、会場等の手配） ・その他受託経費（通訳料、旅費交通費）
	一般管理費	・賃貸料（事務所借料） ・減価償却費（啓発バス等当期償却分）
経常収益		・運営費交付金収益（運営費交付金から資産へ振り替えた費用、運営費交付金 債務を引いたもの） ・資産見返負債戻入（運営費交付金で購入した資産の当期償却分）

・財務収益（預金利息）

・雑益

経常収益から経常費用を差し引くと2,361,742円の利益が生じている。臨時損失として固定資産（什器備品等）4,532,303円の除却損があり、これを差し引くと当期において2,170,561円の損失が生じた。

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー（51,680,700円）

〔支出〕北方対策業務費、啓発支援費、人件費、受託業務費、その他の業務

〔収入〕運営費交付金収入、受託収入、その他の収入等

投資活動によるキャッシュ・フロー（32,975,150円）

〔支出〕有形固定資産の取得、有形固定資産の処分、無形固定資産の取得、
敷金・保証金の差入

〔収入〕有形固定資産の売却

資金増加額（18,705,550円）

業務活動と投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当期の増加

増加の原因は、当期の運営費交付金債務（未使用分）及び預り金等

(4) 利益の処分又は損失の処理に関する書類

損益計算書上の当期総損失2,170,561円は、積立金を取り崩すこととする。

(5) 行政サービス実施コスト計算書

業務費用 損益計算書上の費用（業務費、一般管理費、受託業務費、臨時損失）

自己収入等（受託収入、財務収益、雑益）

損益外減価償却等相当額 損益外減価償却相当額（承継資産の当期減価償却相当分）

損益外固定資産除売却相当額（啓発バス更新に伴う下取り
り価格と帳簿価格の差）

引当外退職給付増加見積り額（全役職員が退職したら発生する退職金の本年度増加分）

機会費用 無償で借りている啓発施設の土地を有償で借りた場合の費用

（近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出）

政府出資金で購入した場合得られたであろう金額

（国債利回り等を参考に1.320%で算出）

上記を合計した647,271,302円が行政サービス実施コストとなる。